

研究課題	支援対象児童の早期発見対応を可能にする「ほっこリンクシステム」の開発
副題	～BPS モデルに基づくアセスメントと ICT 活用による組織的アプローチ～
キーワード	BPS モデル、校内スクリーニング、児童理解、ICT 活用、組織的支援
学校/団体名	札幌市立北光小学校
所在地	〒065-0012 北海道札幌市東区北 12 条東 6 丁目 1 番 1 号
ホームページ	https://www16.sapporo-c.ed.jp/hokko-e/

1. 研究の背景

子どもを取り巻く環境が複雑化する中、「チーム学校」として組織的に子どもを支援する体制の強化が学校に求められている。本校でも、管理職のリーダーシップのもと、生徒指導担当教諭を中心に、担任、担任外、養護教諭、スクールカウンセラー（SC）ら専門家が連携し、生徒指導・教育相談に取り組んできた。

一方で、教職員の異動を見据えると、個々の経験や力量に依存するのではなく、学校全体で児童理解と支援を進める持続可能な体制を構築する必要がある。文部科学省の生徒指導提要（2022）でも、「課題の早期発見・早期対応」を実現するため、児童生徒の状況を組織的に把握し支援につなげる学校体制の重要性が示されている。

そのためには、支援が必要な児童を早期に把握するとともに、教職員が共通の視点で児童理解を深め、関係職員が連携して支援を検討できる仕組みを整えることが重要である。そこで本校では、子どもの状況を多面的に理解する視点として、BPS モデル（Bio-Psycho-Social Model）に基づくアセスメントに着目した。BPS モデルは、子どもの状態を生物・心理・社会の側面から捉えることで、児童理解の視点を整理し、教職員間で共有することを可能にするものである。

また、学校には健康観察や生活アンケート、学習状況など、児童理解につながる様々な情報が日々蓄積されている。これらの情報を整理・可視化し、教職員が共有できる仕組みを整えることで、早期の気づきや組織的な支援につながると考えた。

そこで本研究では、BPS モデルによるアセスメントや校内スクリーニングの導入とともに、ICT を活用した児童理解データの整理・可視化と教職員研修を基盤とする「ほっこリンクシステム」を構築し、児童理解と支援を組織的に進める学校体制の在り方について実践的に検討することとした。

2. 研究の目的

本研究では、児童理解と支援を組織的に進めるための校内システム「ほっこリンクシステム（以下、システム）」を構築し、支援が必要な児童を早期に把握し、学校全体で支援するための効果的な運用方法を明らかにすることを目的とする。

なお、本システムは、次の5つの要素から構成される。

- ① BPS モデルに基づくアセスメント
- ② 児童情報を統合的に管理するデータベースの整備
- ③ スクリーニングによる支援対象児童の可視化
- ④ リアルタイム通信による情報共有と意思決定の迅速化
- ⑤ 教職員研修によるシステム運用体制の整備

これらの要素を相互に関連付けてシステムとして運用することで、児童理解と支援を組織的に進める学校体制を構築し、その有効性と改善の方向性について検討する。

3. 研究の経過

本研究では、児童理解を多面的に捉え、学校全体で支援を進める校内体制の構築と、ICTを活用したデータ基盤の整備を進めるため、取組を段階的に進めながら実践と改善を繰り返す形で研究を進めた。

具体的には、①児童理解の枠組みの導入、②校内スクリーニングの実施、③組織的支援の展開の3つの段階で取組を進めるとともに、ICTによるデータ基盤の整備と活用を行った。

Phase	時期	主な取組	ねらい
Phase1 児童理解の枠組みの導入	6月	・BPSモデルを基盤とした児童理解の視点の共有 ・アセスメント・スクリーニング等、専門家による児童理解に関する研修の実施	児童の状況を多面的に捉える視点を教職員で共有し、学校全体で支援を考える基盤をつくる
Phase2 校内スクリーニングの実施	7月	・校内スクリーニングの実施 ・児童の状況を整理し、支援の必要性を検討 ・ケース検討（チーム会議）の準備	気になる児童を早期に把握し、組織的な支援検討につなげる
Phase3 組織的支援の展開	8月～	・チーム会議の実施～SC・SSW等 専門家と連携した支援の検討 ・	校内の関係職員・専門家が連携し、児童の状況に応じた支援を組織的に進める

ICTを活用したデータ基盤の整備

主な取組	ねらい
・児童理解に関するデータの整理と可視化 ～CISS(Child Information Share System)の整備 ・健康観察アプリの有効活用	児童理解に関する情報を学校全体で共有し、支援の検討を支えるデータ基盤を整備する

4. 代表的な実践

- (1) 「児童理解研修」を通じた校内スクリーニングと組織的支援の実践

本研究における実践の中心となったのは、毎月実施した「校内児童理解研修」である。研修の中で、①BPS モデルに基づくアセスメントの視点の共有、②校内スクリーニングの実施、③チーム会議による支援方針の検討を繰り返して行った。

① BPS モデルに基づくアセスメントの視点の共有

スクールソーシャルワーカー（SSW）やスクールカウンセラー（SC）などの専門家による研修を通して、BPS モデルに基づくアセスメントの考え方を導入した。これにより、教職員が日常的に行っている児童理解の視点を整理し、児童の状況を「生物」「心理」「社会」の三側面から多面的に理解するための枠組みを共有した。

② 校内スクリーニングによる支援対象児童の把握

BPS モデルの視点を踏まえながら、校内スクリーニングを実施した。担任が日常の観察をもとに、学習面・生活面・対人関係等の状況をデータとして入力し、気になる児童を整理する仕組みを整えた。

スクリーニングの結果は、担任だけでなく、生徒指導担当や養護教諭、管理職等も確認し、学校全体で児童の状況を共有する資料として活用した。これにより、これまで担任の経験や個別の気づきに依存しがちであった児童理解を、学校として組織的に把握し、アセスメントにつなげる仕組みへと発展させることができた。

また、すべての児童を対象としてスクリーニングを実施することで、問題が表面化する前の段階で支援の必要性を捉えることが可能となり、早期発見・早期対応につながった。

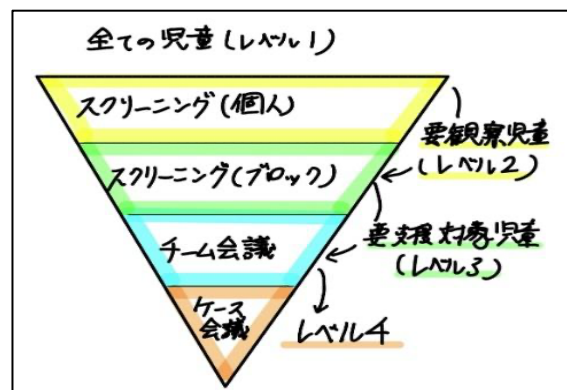


図1 校内スクリーニングと段階的支援の流れ

③ 「チーム会議」による支援方針の検討

スクリーニングによって把握された児童については、担任、生徒指導担当、養護教諭、管理職、スクールソーシャルワーカー（SSW）等の外部の専門家などで構成する「チーム会議」において支援方針を検討した。その結果、学習支援の工夫や校内での見守り体制の強化、保護者へのアプローチ、外部機関との連携など、学校としての具体的な支援を検討することができた。また、担任のみで対応を抱えるのではなく、関係職員が役割を分担することで、学校全体で児童を支える支援体制を構築することができた。

さらに、チーム会議において学校だけでの対応が難しく、より専門的な対応が必要と判断された場合には、保護者や関係機関を含めたケース会議を実施することとした。

本校における校内スクリーニングからチーム会議・ケース会議へとつながる支援の流れを図1に示す。

以上の①～③の取組により、経験年数にかかわらず教職員が共通の視点で児童の状況を捉え、学校全体で支援を検討するための基盤を整えることができた。これにより、児童理解を個々の

教員の経験に依存するものから、学校組織として共有し支援につなげる仕組みへと発展させることができた。

(2) ICTを活用した児童理解データ基盤の整備と活用

BPS モデルによるアセスメントや校内スクリーニング、チーム会議による支援検討を組織的に進めるためには、児童に関する情報を学校全体で共有し、継続的に蓄積・活用する仕組みが必要である。そこで本研究では、ICTを活用した児童理解のためのデータ基盤の整備を進めた。

①児童理解データベース（CISS）の整備と活用

児童理解に関する情報を整理・共有するため、児童情報データベース「CISS（Child Information Share System）」の整備を進めた。

学校には、健康観察データ、生活アンケート、学習状況、生徒指導記録、教育相談記録など、児童に関する様々な情報が存在している。しかし、それらの多くは個別に管理されており、必要な情報を横断的に確認することが難しく、児童理解やアセスメントに十分活用されているとは言えない状況があった。

そこで本研究では、ICTを活用してこれらの情報を整理し、児童理解に関するデータを一元的に確認できるデータベースとして CISS の整備を進めた。児童ごとにデータを集約し、児童理解に関する記録を継続的に蓄積できる仕組みとすることで、教職員が必要な情報を共有・活用できる環境を整えた。

この取組により、教職員は児童の状況を個別の出来事としてではなく、生活面・学習面・行動面など複数の視点から総合的に捉えることが可能となり、児童理解に関する情報共有を基盤とした学校全体での支援体制づくりにつながった。

②健康観察アプリ「シャボテンログ」の活用

さらに、児童の生活状況を把握するため、本市で導入している健康観察アプリ「シャボテンログ」の生活ログを活用した実践を行った。日々の健康観察で入力している「心」「体」の状態に加え、「きのうのよるは、よくねむれましたか」「きょう、あさごはんをたべましたか」といった生活習慣に関する質問項目を追加し、児童の状態をより多面的に捉えることを試みた。

この実践のねらいは、児童の心身の状態だけでなく、生活面にも目を向けながら日々の小さな変化や傾向に気づき、早期の支援につなげることである。児童が簡単な選択式で回答することで、日常的に生活の様子を把握することができ、教職員は児童の状態を継続的に確認し、アセスメントの補助資料として活用することが可能となった。

また、こうした生活ログを児童理解の資料として活用することで、児童の状態を個別の出来事として捉えるのではなく、生活リズムや日常のコンディションとの関係の中で理解する視点を教職員で共有することにつながった。シャボテンログは、児童の小さな変化に気付くためのツールとして機能し、校内スクリーニングやチーム会議における児童理解を支える補助資料となった。

5. 研究の成果

(1) 児童理解と支援を組織的に進める校内システムの構築とその効果

本研究では、BPS モデルに基づくアセスメント、校内スクリーニング、ICT を活用した児童理解データベース、リアルタイム通信による情報共有、教職員研修を相互に関連付けた校内システム「ほっこりリンクシステム」を構築した。このシステムの運用により、児童理解と支援を学校全体で進める体制づくりを進めた。

まず、教職員アンケートの結果から、児童理解につながるデータの活用が研究の進行とともに定着していることが確認された。健康観察アプリ「シャボテンログ」の確認については、「ほぼ毎日」確認している教職員が 2025 年 6 月の 37.5%から 2026 年 3 月には 47.1%となり、週 3 回以上確認している教職員は 83.3%に達した(図 2)。これにより、児童理解に関する情報共有が日常的な実践として浸透しつつあることが明らかとなった。

また、教職員が児童支援を行った際の CISS への記録についても、「(ほぼ) 毎回記録している」教職員は 12 月の 11.1%から 3 月には 17.6%へ増加し、「だいたい記録している」を含めると約 6 割の教職員が継続的に記録を行っていることが確認された(図 3)。これにより、支援に関する情報が校内で蓄積され、組織的な児童理解やアセスメントにつながる基盤が形成されつつあると考えられる。

さらに、児童理解の視点に関する教職員の意識にも変化が見られた。子どもへの支援を行う際に「BPS モデルを意識している」と回答した教職員は、12 月の 61.1%から 3 月には 70.6%へと増加しており、児童理解を多面的に捉える視点が校内に浸透しつつあることが確認された(図 4)。

加えて、児童理解研修中に設定した「チーム会議」については、3 月には 82.4%の教職員が「効果がある」と回答しており、スクリーニングによって把握された児童について組織的に支援を検討する場として有効に機能していることが明らかとなった(図 5)。

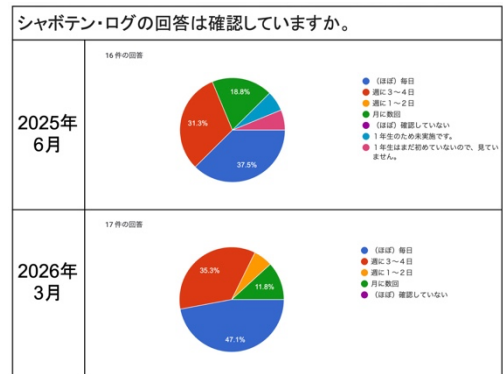


図 2 シャボテンログ確認の割合の変化

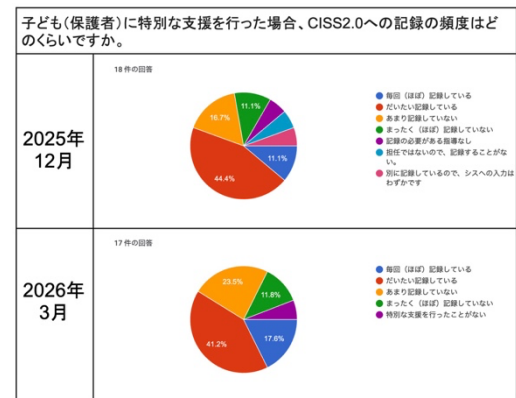


図 3 CISS 記録の割合の変化

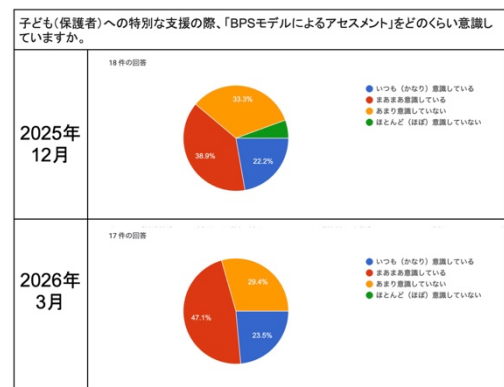


図 4 BPS モデルへの意識の割合の変化

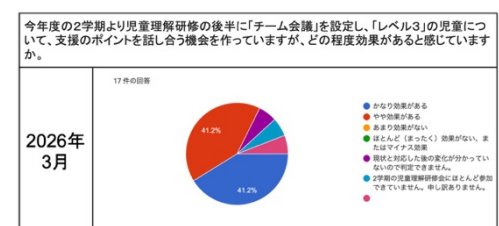


図 5 チーム会議の効果を感じている教職員の割合

「ほっこリンクシステム」の効果に関する評価では、3月時点で88%の教職員が効果を実感しているという結果となった。また、「かなり効果がある」と回答した割合も44.4%（12月）から47.1%（3月）へと増加しており、システムの有効性を強く実感する教職員が増えていることが確認された（図6）。

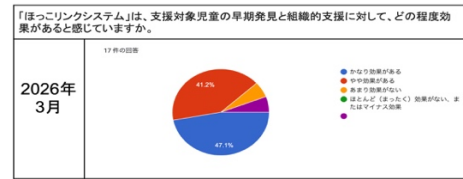


図6 「ほっこリンクシステム」の効果を感じている教職員の割合

一方、学校評価として実施している児童アンケートにおいても、「学校で安心して過ごすことができている」と回答した児童は、研究を開始して間もない7月には82%であったが、研究が進んだ12月には92%へと10ポイント上昇した。これは、校内スクリーニングやチーム会議を通して児童理解と見守り体制を学校全体で強化したことが、児童の安心感の向上につながったものと考えられる。

以上のことから、本研究で構築した「ほっこリンクシステム」は、支援対象児童の早期把握や教職員の児童理解・アセスメントの視点の共有を促進し、児童理解と支援を組織的に進める学校体制の形成に寄与しているとともに、児童が安心して学校生活を送ることができる環境づくりにもつながったと考えられる。

6. 今後の課題・展望

本研究を通して、児童理解と支援を学校全体で進める基盤となる「ほっこリンクシステム」を構築した。教職員アンケートの結果からも、児童理解の視点の共有やデータ活用に対する意識は高まりつつあることが確認された。一方で、これらの取組はまだ十分に定着した段階とは言えず、今後さらに取組を発展させていくためにはいくつかの課題が残されている。

第1に、システムの継続的な運用である。児童理解と支援の仕組みを学校文化として定着させるためには、特定の教職員の経験や努力に依存するのではなく、誰もが活用できる仕組みとして運用していくことが重要である。今後は校内研修の充実や運用方法の改善を通して、教職員の理解をさらに深めるとともに実践力を高め、組織的な取組としての定着を図っていく必要がある。

第2に、データ活用の高度化である。児童に関する多様な情報をICTにより整理・共有する環境は整いつつあるが、それらのデータをどのように分析し、アセスメントや支援の改善につなげていくかについては、今後さらに検討を進める必要がある。近年は生成AIなどの技術の進展により、大量の情報を整理・分析し、児童の状況の変化を把握することも可能になりつつある。今後は、こうした技術の活用の可能性も視野に入れながら、支援の効果を検証し、より効果的な支援につなげていく仕組みの構築が求められる。

第3に、情報セキュリティと個人情報保護への対応である。本研究では、児童に関する多様な情報をICTにより共有・活用することから、個人情報の適切な管理と情報セキュリティの確保が不可欠となる。本校では、本市の教育情報セキュリティポリシーに則り、情報の取扱いに関する校内ルールを整理し、運用体制の整備を進めてきた。今後は、データ活用の拡大に伴

い、運用の継続的な見直しや教職員の情報セキュリティに関する理解の進化を図りながら、安全で適切なデータ活用の体制をさらに充実させていく必要がある。

7. おわりに

本研究を通して、児童理解と支援を学校全体で進めるためには、仕組みの整備だけでなく、教職員同士が日常的に子どもの姿を語り合い、気付きを共有していく関係づくりが重要であることを改めて実感した。そのためには、校内スクリーニングやケース会議を継続していく仕組みを整えるとともに、負担にならない運用の工夫や ICT を活用した情報共有など、小さな改善を積み重ねていくことが有効であった。今後は、本研究で構築したシステムを活用しながら、教職員一人一人の児童理解に関する資質・能力を高め、組織的な支援の充実を図っていきたい。

また、本研究を進めるにあたり、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、特別支援教育巡回相談員など専門家の助言は大きな支えとなった。御協力いただいた関係の皆様にご心より感謝申し上げますとともに、今後も連携しながら児童理解と支援の実践を発展させていきたい。

8. 参考文献

- 東京都教育委員会（2019）【教職員向け】児童・生徒を支援するためのガイドブック
 文部科学省（2022）生徒指導提要
 文部科学省（2023）スクリーニング活用ガイド
 伊田勝憲（2023）教育における生物・心理・社会（BPS）モデルの活用可能性—生徒指導上の諸課題についての理解から
 戸田市教育委員会（2025）教育総合データベースの進捗と学校でのダッシュボード活用について
 愛知県生徒指導推進協議会（2025）生徒指導リーフ・手引き